



日本ラッド株式会社

2025年3月期第2四半期
決算説明資料

2024年11月11日



01 — 会社概要

02 — 事業内容

03 — 2025年3月期第2四半期決算概要

04 — 今後の取り組み

05 — 配当について

06 — トピックス

商 号	日本ラッド株式会社
資 本 金	12億3,948万円
代 表 者	大塚 隆之
設 立	1971年6月7日
所 在 地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-2-5 共同通信会館ビル7F
連 絡 先	03-5574-7800
従 業 員 数	313名 ※2024年4月1日現在
事 業 内 容	エンタープライズ製品の導入コンサルティングから開発、運用、保守、AI製品の開発に加え、製造業向けDX事業を中核にIoT製品の導入コンサルティングから開発、運用、保守等幅広く展開。

IT分野における
顧客企業の
ホームドクター

Since 1971



エンタープライズ ソリューション事業

各種システムの受託開発および導入コンサルティング、各種アプリケーションの開発支援、AIソリューション提案、ビッグデータ解析の構築支援等を行う。

売上構成比率

61.1%



IoTインテグレーション事業

プラットフォーム・ソリューション開発、ハードウェアを起点としたシステム製品の開発・販売、組込み系システムの受託開発、エッジAI開発等を行う。

売上構成比率

38.9%

決算サマリー（第2四半期累計）

依然として旺盛な顧客のソフトウェア開発ニーズへの重点対応と製造業DXにおけるきめ細かい提案を行い

- 大口顧客での先期からの継続開発ニーズに機動的に対応し前年同期比では増収
- 人件費・外注費を中心にコスト増要因重なり、DXでの向上みられるものの前期比減収

売上高

エンタープライズ事業を中心に前期大口顧客での集中開発案件が継続、DX事業においても新規・継続ともに伸長、メディカル事業も好調に推移し増収

前年同期比 +6.1%

19.41億円

営業利益

物価高・人材採用コストの増大を受ける形での賃金上昇と外注費上昇の影響を継続案件としては吸収しきれない形で前期比減益となった

前年同期比 △6.7%

1.14億円

エンタープライズソリューション事業

前期の高上げ要因となった大口顧客案件に対しての人員集中投下とDX・AIプロダクトへの開発要員転換等で前期比微増となった

前年同期比 +1.0%

11.90億円

IoTインテグレーション事業

ライセンス商流については安定的に推移（やや上期偏重）、製造業DX事業は新規・継続ともに案件数拡大、メディカル事業においても大口案件が好調に推移した

前年同期比 +14.4%

7.56億円

損益計算書 (P/L)

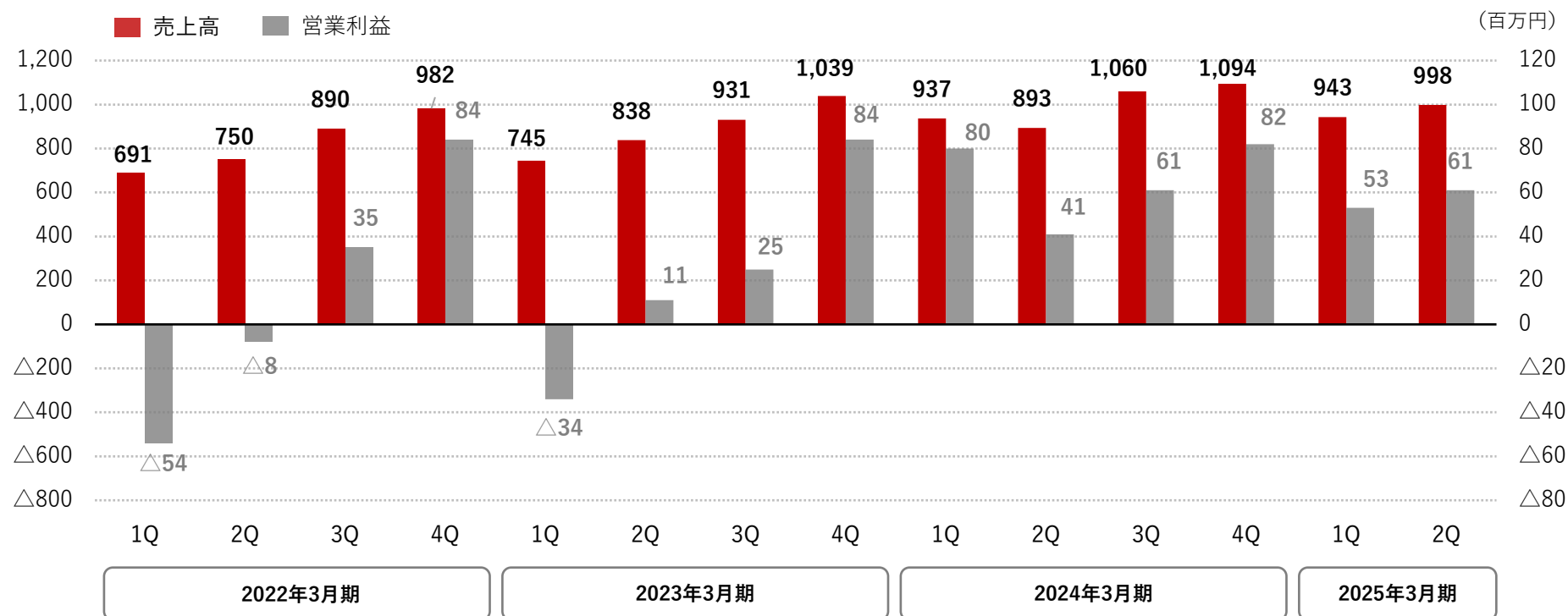
第1・第2四半期ともに売り上げは順調に拡大、四半期利益については第1四半期は前年同期がその前年度よりの繰越で一時的に拡大した影響で減益となっているが、例年の傾向であった前半赤字トレンドは、依然としてボトムヘビーではあるが先期から改善しています

(発生額：百万円)

	2024年3月期					2025年3月期		前年同期 比率
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	
売上高	937	893	1,060	1,094	3,984	943	998	11.8%
営業利益	80	41	61	82	266	53	60	43.7%
経常利益	132	43	62	83	321	118	61	43.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	109	37	52	127	327	78	46	23.8%

売上高・営業利益の四半期推移

四半期での売上は期を追うごとに拡大しており、伴って四半期利益もベースラインとしては向上している。前期については第1四半期と第4四半期の特殊要因もあり最高益となり上半期も前期比較ではやや減収となっているが、各四半期において黒字化できる基盤は出来てきています



セグメント別状況

エンタープライズ ソリューション事業

IoTインテグレーション 事業

ソフトウェア面での顧客の競争力強化ニーズは引き続き非常に強く、各業種向けの派遣常駐型システム開発及び受託請負型システム開発案件においては、既存大型顧客からの増員要望や開発案件の増加が継続し受注増となりました。BI事業におきましては、強力な経営管理プラットフォームCCH Tagetikのパートナー開発が安定的に軌道にのり、順調に推移しております

インダストリアルIoT分野及び医療IoT分野においては、既存顧客及び新規顧客共に受注が増加。DX事業である当社オリジナルプラットフォームサービス同士を組み合わせ基幹システムと連携した生産管理ソリューションが、導入の早さや利便性の高さで引き合い数が急増、医療機関向け自動再来受付・呼び出しシステム等の販売・開発につきましても堅調な受注増。自動車搭載セキュリティシステムのロイヤリティ収入や船舶搭載用ソリューションが引き続き安定した成長をみせております

(百万円)	2024年3月期 第2四半期 (3ヶ月間)		2025年3月期 第2四半期 (3ヶ月間)		前年同期比		2024年3月期 第2四半期 (累計)		2025年3月期 第2四半期 (累計)		前年同期比	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	売上高	率 (%)	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	売上高	率 (%)
	エンタープライズ ソリューション事業	595	66.3	590	58.9	△5	△0.8	1,179	64.1	1,190	61.1	11
IoT インテグレーション 事業	302	33.7	412	41.1	109	36.2	661	35.9	756	38.9	95	14.4
合計	897	100.0	1,002	100.0	104	11.6	1,840	100.0	1,947	100.0	107	5.8

キャッシュフロー

- 営業によるCF：税引前中間純利益による収入180百万円（前期175百万円）、売上債権の減少103百万円（前期157百万円）、その他流動負債の減少によるその他支出△116百万円（前期15百万円）などで前年比6.3%の増加
- 投資活動によるCF：有形・無形固定資産取得による支出△33百万円(前期△26百万円)などで前年比53.6%の減少
- 財務活動によるCF：配当金の支払いによる支出△25百万円（前期同額）、長期借入金の返済該当なし（前期△60百万円）などで前年比70.2%の減少

(百万円)	2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	前年同期比 増減率
営業活動によるCF	129	137	6.3
投資活動によるCF	△73	△33	△53.6
財務活動によるCF	△85	△25	△70.2
現金及び現金同等物の期首残高	2,488	2,254	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,459	2,333	△5.1

貸借対照表 (B/S)

有形固定資産の増加は、主に本社移転にともなう移転先の関連（内装工事等）にかかった分93百万円です

投資その他の資産の増加は投資有価証券が22百万円、長期前払費用の増加33百万円によるものです。流動負債の減少は、買掛金が20百万円、賞与引当金が10百万円、前受金が35百万円減少したことによるものです

従業員向け譲渡制限付株式報酬（RS）として自己株式を処分したことにより自己株式が40百万円減少、自己株式処分差益として資本剰余金が21百万円増加しました

(百万円)

資産の部	2024年3月期	2025年3月期 第2四半期	増減	負債・純資産の部	2024年3月期	2025年3月期 第2四半期	増減
流動資産	3,187	3,177	△10	流動負債	767	707	△60
固定資産	1,108	1,255	147	固定負債	602	621	19
有形固定資産	37	131	94	負債合計	1,369	1,328	△41
無形固定資産	101	102	1	株主資本	2,858	3,019	161
投資その他の資産	970	1,022	52	資本金	1,239	1,239	—
資産合計	4,295	4,433	137	資本剰余金	973	994	21
				利益剰余金	717	816	99
				自己株式	△71	△31	40
				評価・換算差額等	67	85	18
				純資産合計	2,926	3,104	178
				負債純資産合計	4,295	4,433	137

業績予想

- エンタープライズソリューション事業においてはほぼ予定通りの案件推移を想定しつつ、継続して重点対応中の大口顧客案件群における原価増懸念等も踏まえて利益についても予想通りとしています
- IoTインテグレーション事業においては製造業向けDX事業が下期に向け順調に伸長しており、メディカル事業においても当期は大口顧客案件が多く第4四半期に向け安定してきており、利益についてはライセンス商流が上期やや偏重したこともあり予想通りとしています

(百万円)	2025年3月期 第2四半期 (実績)	2025年3月期 (予想)	進捗率 (%)
売上高	1,941	3,863	50.2
営業利益	114	150	76.0
経常利益	180	200	90.0
当期(第2四半期) 純利益	125	317	39.4

中期経営計画の策定

日本の製造業DXを次のステージに進める「データハンドラー/アsembler」の実現へ向けた第一フェーズとして、2024年4月～2027年3月の3か年を対象とする中期経営計画を策定しました

中期経営計画の全体図

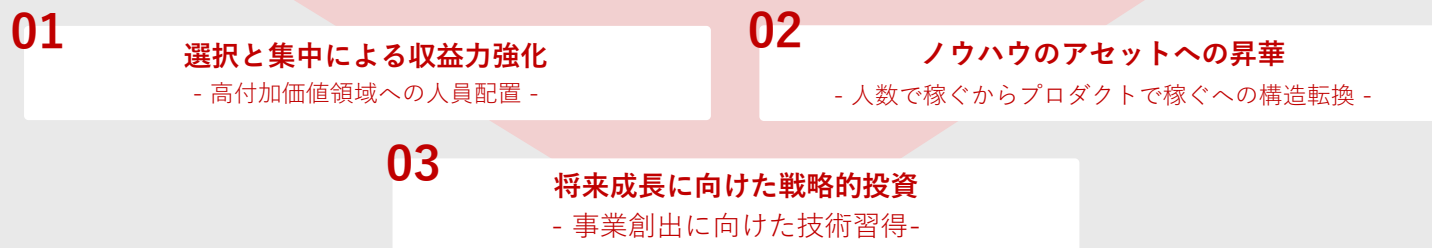
未知への挑戦を社会に還元する
～“人”で稼ぐから“アセット”で稼ぐ企業への構造転換～

基本方針

コンセプト



重点戦略



当社の強み



中期経営計画の策定

重点戦略

01

選択と集中による収益力強化

～高付加価値領域への人員配置～

特に大口案件での優先的な人員確保による人材の固着化・長期化が個別のキャリアパスに与える影響や、スキルマッチのバラツキによる低収益性・低成長案件からの脱却を目指し、**売上の成長を一部抑制してでも人材ローテーションと付加価値創出の「溜め」を作っていく必要があります**

エンタープライズソリューション領域

02

ノウハウのアセットへの昇華

～人数で稼ぐから、
プロダクトで稼ぐへの構造転換～

社内リソースを重点的にプロダクト開発に投入し、マルチクラウドでのデータハンドリングエンジンとして、「**広く営業展開が可能になる**」**属人性のノウハウ化を3年間で行います**

IoT/DX領域

03

将来成長に向けた戦略的投資

～事業創出に向けた技術獲得～

複数あった連結不採算事業ユニットを整理し単体でのセグメント統合が完了。

戦略的展開を行っていくフェーズの中で、改めて連結でのグループ拡大を図り、

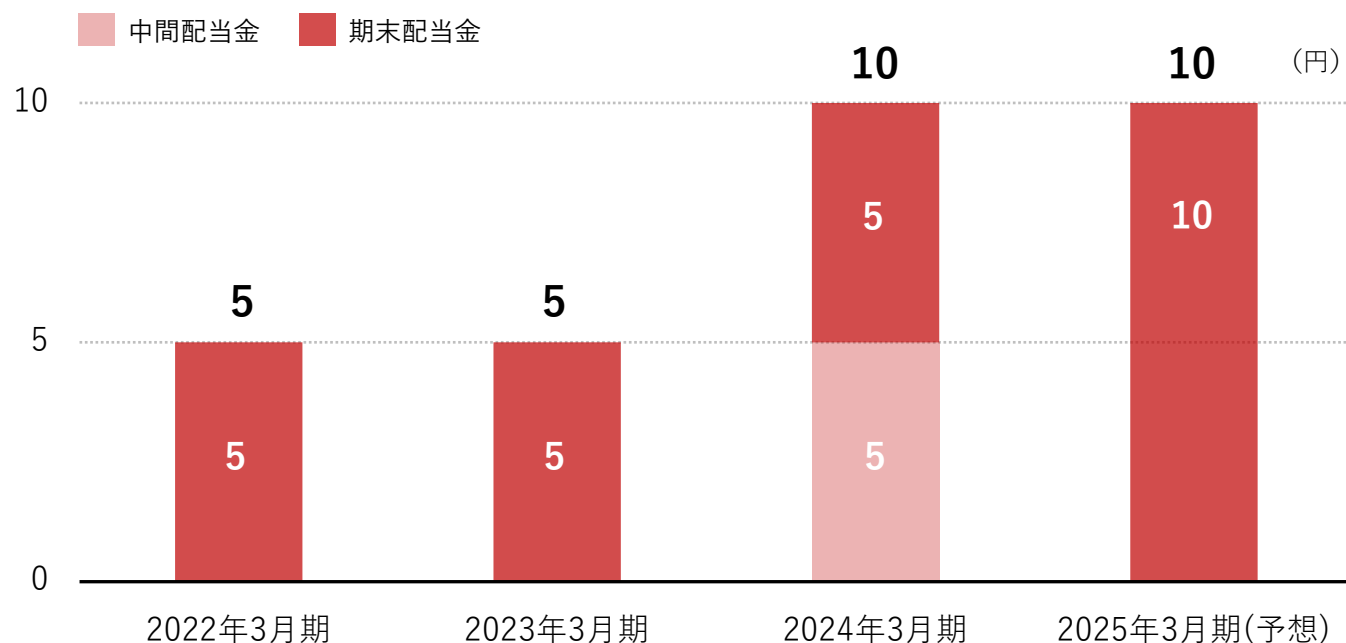
両セグメントにおいて必要な「人材」と「技術」双方を、M&Aの手法を用いて獲得します

経営目標

	2024年3月期実績	2027年3月期実績
売上高	3,984百万円	4,210百万円
営業利益	266百万円	295百万円
営業利益率	6.7%	7.0%

配当金の推移

永らく 5 円配当を維持してまいりましたが、先期は過去10年での最高益となったことを受け10円配当と致しました。中期経営計画においても配当性向は現状維持させて頂く方針を掲げつつ、株主様還元を重要指標として配当性向を向上していけるよう努める所存です



配当性向

138.1%

18.7%

15.9%

16.4%

ディープフェイクを検出できるWeb サービス「SeekFake™β」を提供開始

東京大学よりディープフェイク判定技術の特許及びソフトウェアのライセンス提供を受けてシステムを開発。
まずは企業向けβ版の提供を開始しました

ポイント

従来、検出が難しかった**フェイク画像に対しても高い汎用性と頑健性で検出**を行うことが可能
類似技術に比ベトップクラスの検出精度を達成
(2022年6月時点)

昨今のディープフェイク動画の氾濫により、情報の信頼性喪失、デマや誤解の拡大、個人の名誉毀損、政治的影響など、社会に及ぼす深刻な悪影響が懸念されています

当該サービスを提供して**ディープフェイクを見抜くことで、より良い社会への貢献**を目指します



サービスのプロセス

- 01 分析したい動画や画像をアップロード
- 02 アップロードされた画像や動画に含まれる人物の顔を検出
- 03 人工知能のモデルを使って、顔の特徴を抽出
- 04 特徴の一致度や不自然さを評価して、ディープフェイクの可能性をスコアとして表示

本資料の取り扱いについて

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、当社の有価証券の売買の勧誘を構成するものではありません。本資料に含まれる将来予測に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものです。将来予測に関する記述には、当社の事業計画、市場規模、競合状況、業界に関する情報、成長余力及び財務指標並びに予測数値が含まれます。将来予測に関する記述は、あくまでも当該記述がされた時点におけるものであり、将来変更される可能性があります。将来予測に関する記述によって表示又は示唆される将来の業績や実績は、既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因により、実際の業績や実績は当該記述によって表示又は示唆されるものから大きく乖離する可能性があります。当社は、財務上の予想値の達成可能性について明示的にも黙示的にも何ら保証するものではありません。

また、当社は、本資料の日付以降の事象及び状況の変動があった場合にも、本資料の記述を更新又は改訂する予定はありません。

本資料には、独立した公認会計士又は監査法人による監査を受けていない、過去の財務諸表又は計算書類に基づく財務情報及び財務諸表又は計算書類に基づかない管理数値が含まれています。

本資料には、当社の競争環境、業界のトレンドや一般的な経済動向に関する統計情報及び調査結果、外部情報に由来する他社の情報が含まれています。当社は、これらの情報に由来する情報の正確性及び合理性について独自の検証を行っておらず、いかなる当該情報についてもその正確性及び合理性を保証するものではありません。また、他社に係る事業又は財務に関する指標は、算定方法や基準時点の違いその他の理由により、当社に係る同様の指標と比較対照性が無い可能性があります。

IRに関するお問い合わせ

日本ラッド株式会社 経営企画室

TEL 03-5574-7800